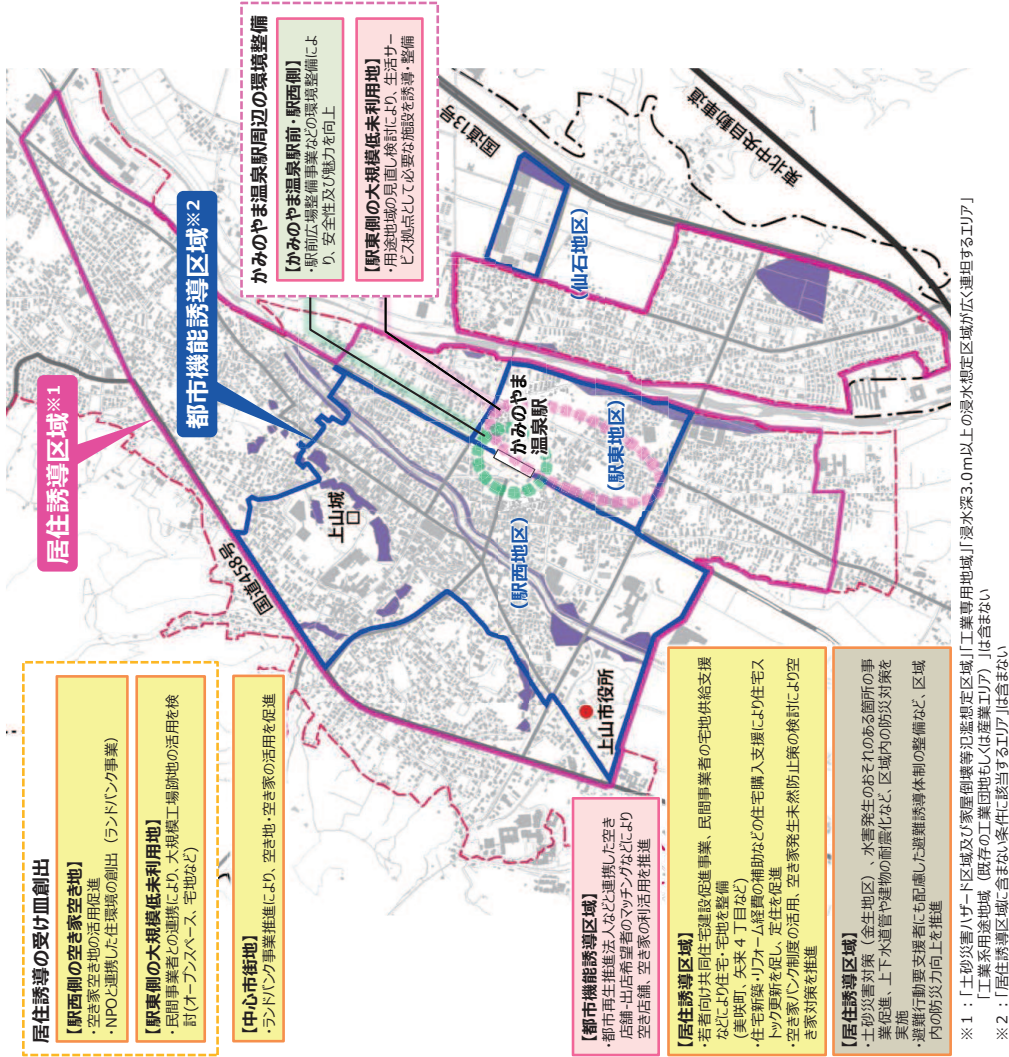
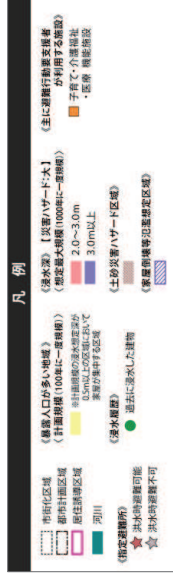


4. 居住誘導区域および都市機能誘導区域、優先施策の実施イメージ

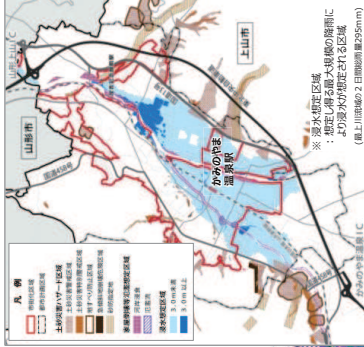


5. 誘導区域における災害リスクへの対応

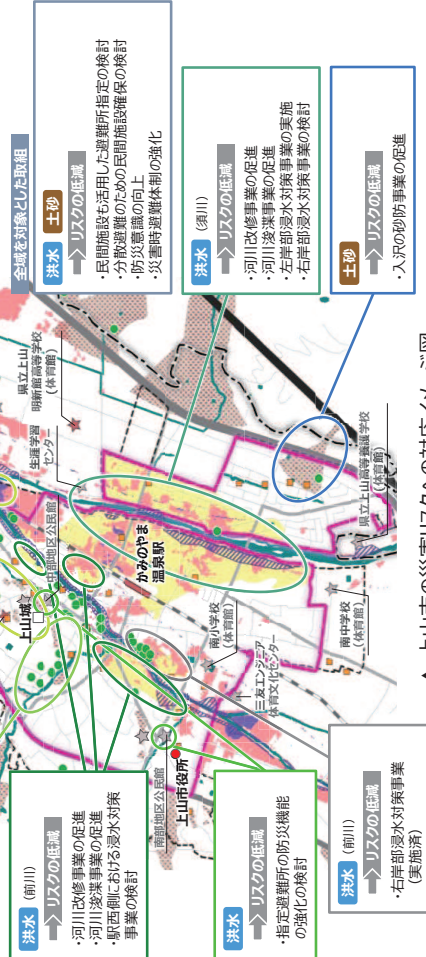
- 誘導区域における災害リスクへ対応するため、以下のような対策を検討、実施します。



各種災害ハザードの分布状況



山形県土砂災害警戒システム、山形県洪水浸水想定区域図(H30.4.27)を基に図化



▲ 上山市の災害リスクへの対応イメージ図

7. 届出制度

- 以下の行為を行う場合、都市再生特別措置法に基づき、行為に着手する30日前までに市への届出が必要となります。(新築、改築、用途変更を行う場合)



● 都市機能誘導区域外における事前届出

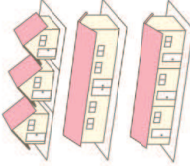
- 誘導施設を有する建築物の建築の用に供する目的で行う開発行為を行う場合
- 誘導施設を有する建築物を新築する場合
- 改築・用途変更により誘導施設を有する建築物とする場合

● 都市機能誘導区域内の誘導施設の休廃止にかか

- 誘導施設の休止・廃止しようとする場合

● 居住誘導区域外における事前届出

- 一定規模以上（3戸以上または1,000㎡以上）の住宅の用に供する目的で行う開発行為を行う場合
- 一定規模以上（3戸以上）の住宅の建築等行為（新築、改築、用途変更）を行う場合



6. 目標指標の設定

計画の基本方針に基づき、以下の指標を設定します。

基本方針	指標	現況値	指標の見方（将来目標）
① まちなかへの居住誘導・定住促進	居住誘導区域の人口密度	48.4人/ha (H27.10.1)	居住誘導区域内人口密度が40人/haを下回らないことを目指す
② 都市機能の維持・誘導	都市機能誘導区域内の誘導施設数	43施設 (R3.3現在)	現況の施設数の維持・増加を目指す
③ 共通	歩行者の通行量、自転車者の通行量、自動車者の通行量、自転車者の通行量	歩行者：自転車計259人/日 (R2年度調査)	都市機能誘導区域の賑わい創出や拠点性向上のため通行量と交通量の増加を目指す
④ 共通	市営バスの利用者数	5,275人/年 (R1.10～R2.9の利用者)	利用者の数の維持・増加を目指す



各施策と基本方針の対応

- 【基本方針との対応】
 - ①：まちなかへの居住誘導・定住促進
 - ②：都市機能の維持・誘導
- 【各施策の関連分野】
 - ①：居住
 - ②：都市機能
 - ③：公共交通



凡 例

- ①：市街区域
- ②：都市計画区域
- ③：居住誘導区域
- ④：都市機能誘導区域

※1：「土砂災害ハザード区域及び家屋倒壊等氾濫想定区域」「工業専用地域」「浸水深3.0m以上の浸水想定区域」が広く連担するエリア」

※2：「工業系用途地域（既存の工業団地）は産業エリア」は含まない

※3：「居住誘導区域内、都市機能誘導区域内の災害ハザード区域のみ表示